

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
1	単	情報発信強化事業	秘書広報課	新型コロナウイルス感染症に関する取組や状況等について、分かりやすく正確な形で伝わるよう、市ホームページやSNSの機能を強化し、効果的な情報発信・広報を実施する。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	10,165	9,447	市ホームページのリニューアル、移住定住特設サイトの開設	2. 効果的であった	感染拡大防止や移住定住のための情報収集の支援につながったため。
2	単	地域活性化基本構想策定事業	企画課	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた観光について、ポストコロナの観光需要の回復に向け、重要伝統的建造物群保存地区や真壁城跡、ひなまつり等の真壁地域の観光資源を活かすための基本構想を策定し、地域一体となった観光地の再生を進める。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	5,940	5,929	活性化基本構想を作成	2. 効果的であった	計画策定及びワークショップ実施により、今後のまちづくりに向けた方向性や、地域との関係性が構築でき、アフターコロナにおける地域活性化につながる動きとなったため。
3	単	選挙事務新型コロナウイルス感染症対策事業	総務課	投票用紙の交付を機械化し、有権者と選挙事務従事者の接触機会を削減し、投票所における感染リスクを下げる。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R4.9	4,317	4,290	13施設分の投票用紙自動交付機購入	1. 非常に効果的であった	有権者と選挙事務従事者の接触機会が減り、感染機会及び感染リスクが軽減されたため。
4	単	防災対策事業	防災課	新型コロナウイルス感染症対策に係る物資や資材を備蓄・整備し、災害時における避難所の衛生環境を保つ。また、土砂警戒区域に住む住民に戸別受信機を配布することにより、避難所の開設状況や分散避難等、コロナ禍における確実な災害情報の提供を図る。	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	10,935	10,882	避難所整備工事(標識看板の設置及び外トイレまでの通路整備)、各避難所への防災行政無線戸別受信機配置	2. 効果的であった	避難所において、感染拡大防止に配慮した動線が確保され、また、防災行政無線戸別受信機を配置したことで情報伝達手段が確保できたため。
6	単	地域商社販売力強化事業	ヤマザクラ課	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた地域経済の立て直しを図るため、消費を回復させる必要がある。地域の生産者や加工業者と協力して地域の魅力ある産品を地域内外に売り出す地域商社が管理運営する地域振興拠点(加波市場)に看板等を設置することにより、地域振興拠点の販売力強化を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内生産者・事業者の収益の確保につなげる。また、観光客を誘導し、市内周遊促進及び観光消費の拡大を図る。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	3,500	1,639	案内板設置、外壁サイン新設	2. 効果的であった	案内板や外壁サインを設置したことにより、加波山市場が周知され、誘客と売り上げが増加したことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた市内生産者・事業者の収益増加につながったため。
7	単	幼児教育・保育施設等物価高騰対策給食費負担軽減事業	児童福祉課	コロナ禍において食材費が高騰する中、保護者の負担を増やさずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、市内教育・保育施設等における給食の食材料費に対して財政支援を行い、保護者の負担軽減を図る。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.2	9,335	5,830	施設利用児童数に応じ設定した補助金を市内私立7施設に対し支給	1. 非常に効果的であった	施設への補助を実施することにより、利用者への価格転嫁(給食費の値上げ)を未然に防ぐことができたため。
8	単	子育て世帯支援事業(新生児)	児童福祉課	子育てや教育にかかる経済的負担が大きい新生児がいる子育て世帯に対し支援金(お祝い金)を給付することにより、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	16,000	11,800	118世帯に出産お祝い金10万円を給付	1. 非常に効果的であった	物価高騰で家計が緊迫する中、経済的支出の多い進学時の経済的負担を軽減できたため。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
9	単	子育て世帯支援事業(入学児童)	児童福祉課	子育てや教育にかかる経済的負担が大きい小・中学校・義務教育学校に入学する児童生徒がいる子育て世帯に対し、支援金を給付することにより、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯を支援する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	57,100	55,600	556世帯に入学お祝い金10万円を給付	1. 非常に効果的であった	物価高騰で家計が緊迫する中、経済的支出の多い進学時の経済的負担を軽減できたため。
10	単	介護保険認定審査システム運用事業	介護保険課	要介護認定に係る訪問調査に使用しているタブレット端末を、調査員毎に専用端末として割り当てることで、使い回しによる接触機会の低減等衛生面の改善を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	1,134	1,110	タブレット端末2台を追加配備	1. 非常に効果的であった	これまで業務遂行上使いまわしが必要であった認定調査用端末について、職員別に専用端末を配備することができ、衛生面が改善されたことから、職員だけでなく調査に関わる全ての方について、感染症拡大の防止に繋がったため。
11	単	新型コロナウイルス感染拡大予防対策事業	健康推進課	市役所及び認定こども園において、消毒液等、感染拡大防止に必要な物品を調達し、感染対策を行う。また、検査キットの活用により感染リスクの引き下げ、感染者の早期発見・早期治療につなげ、業務継続を図る。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	4,738	1,816	非接触体温計、抗原検査キット、塩分計、大型モバイルスクリーン、感染対策消耗品を購入	2. 効果的であった	事業実施により、「抗原検査キット」を確保することができ、特に認定こども園や学校で発熱者や濃厚接触者がキットを早急に活用することで、コロナ予防や蔓延防止につながったため。
12	単	新型コロナウイルス感染症の流行下における健康づくり支援事業	健康推進課	感染リスクを引き下げながら、ウィズコロナの下で、健康診査の受診機会の拡充や健康づくり習慣を支援することにより、地域全体の健康なまちづくりを推進する。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	2,031	947	感染症対策のもと歯科検診実施、ヘルスケアポイント事業への参加者に記念品配布	2. 効果的であった	感染対策を意識した健診機会の拡充により、著しい受診率の低下を防ぐとともに、ヘルスケアポイント事業を取り入れることで健康習慣づくりが推進できたため。
13	単	新型コロナウイルス感染症陽性者支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症陽性者のうち、頼る親族等がおらず、生活必需品の入手が困難な自宅療養者へ生活必需品を支給することにより、安心して自宅療養できる環境を確保する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	5,658	3,945	新型コロナウイルス感染陽性者133世帯488名に対し生活必需品を配送	2. 効果的であった	新型コロナウイルス感染症の感染状況が拡大する中、自宅療養者が生活用品を購入するための外出を抑えることで、感染拡大防止につながったため。
14	単	観光誘客促進事業	商工観光課	コロナ禍の影響を強く受けた観光の立て直しを図るため、市の魅力の情報発信の強化及びデジタル技術を活用したスタンプラリーの実施により、誘客の促進を図る。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	17,645	17,643	観光情報誌「るるぶ特別編集桜川市」を10万部作成、情報誌「ハイウェイウォーカー」に広告を掲載、デジタルスタンプラリーを実施	2. 効果的であった	アフターコロナに向けて、観光情報誌を配布し、観光誘客の準備ができたため。
15	単	地域応援チケット事業	商工観光課	市民に対し市内の飲食店・商店で使える地域応援チケット(食事・買物券)を交付し、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けている家計への支援を行う。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	90,626	81,490	市民39,365人に地域応援チケット2,000円を交付	2. 効果的であった	地域応援チケットの換金率が92.3%となり、地域経済の活性化に繋がったため。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
16	単	都市計画図等デジタル化事業	都市整備課	現在、都市計画図等についてWEB公開に使用できる有効なデジタルデータを完備しておらず、都市計画や開発許可に関する窓口業務を対面で行っている。都市計画図等のデジタルデータ化を行い、情報をWEB上で公開し、非接触・遠隔での情報提供を可能にすることにより、窓口での対面業務の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るとともに、行政手続のオンライン化を推進する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	71,324	59,906	桜川市都市計画図のデジタルデータ化	2. 効果的であった	都市計画図等のデジタルデータ化を行い、情報をWEB上で公開することで、窓口での対面業務の機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減へ一定の効果があったため。
17	単	地域公共交通事業者支援事業	都市整備課	コロナ禍において原油価格高騰等の影響を受けた公共交通事業者を支援する。	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R4.6	R4.8	7,000	7,000	公共交通事業者7社に対し、支援金100万円を交付	2. 効果的であった	燃料油価格高騰等により悪化している公共交通事業者の経営状況改善に一定の効果があったため。
18	単	水道事業会計補助(水道台帳タブレット導入事業)	水道課	水道台帳システム及び水道監視システムについて、庁舎外で閲覧操作可能なタブレットを導入することにより、対面時間の短縮による3密の回避や接触機会の低減、リモート化による業務効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	4,378	3,949	水道台帳閲覧タブレット2台導入	2. 効果的であった	3密の回避や接触機会の低減につながり、感染拡大防止につながったため。
19	単	水道事業会計補助(災害時感染対策事業)	水道課	災害時に断水した場合、手洗い等の水の確保は感染予防にとって重要であることから、給水タンクを購入し、災害時の新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.1	1,772	1,769	給水タンク3基購入	2. 効果的であった	災害時の衛生面に改善が見られ、感染拡大の防止に寄与したため。
20	単	桜川市議会タブレット導入事業	議会事務局	市議会に係る議員活動や各会議等でタブレットを使用することにより、議案書等のペーパーレス化による接触機会の低減、オンライン化による業務効率化を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.6	R5.3	6,433	5,019	iPadPro12.9インチ(専用カバーケース・画面保護フィルム付)24台、専用タッチペン24本、充電器24台	2. 効果的であった	議案書等のペーパーレス化により、接触機会の低減が図られ、感染拡大の防止につながったため。
21	単	GIGAスクール構想整備事業に伴う体育館Wi-Fi環境整備事業	学校教育課	体育館にWi-Fi環境を整備することにより、オンライン授業による3密の回避等、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、教育のICT環境の整備を推進する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7	R5.3	15,873	13,860	小中学校体育館13施設に無線LAN環境整備	2. 効果的であった	Wi-Fi環境を整備したことにより、オンライン授業等による3密回避につながったため。
22	単	公立学校空調設備等整備事業	学校教育課	3密対策として分散学習を行うため、小中学校の特別教室に空調設備を整備する。また、感染拡大防止のため、酷暑日においても換気を行う必要があり、空調を活用しても室内温度が高くなってしまうことから、製氷機及び冷水器を購入し、、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた熱中症予防対策を行う。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	49,000	8,252	特別教室に空調設備を整備、製氷機及び冷水器を設置	2. 効果的であった	分散学習による3密回避とともに、熱中症予防対策をとることができたため。
23	単	小中学校における修学旅行等のキャンセル料等にかかる助成事業	学校教育課	感染拡大により修学旅行等を中止又は変更する場合に発生するキャンセル料等について、その経費を市が負担することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	3,860	856	市内小中学校及び義務教育学校の修学旅行等16回のキャンセル費用補償制度加入料金を助成	2. 効果的であった	キャンセル費用補償制度の加入料を市が負担することで、児童生徒の学習の機会を保障するとともに、保護者の経済的負担を軽減することができたため。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
24	単	地元産農産物等学校給食活用事業	学校給食センター	学校給食に使用可能な範囲で地元産農産物等を活用することにより、新型コロナウイルス感染症の影響及び原材料価格の高騰を受け、売上が減少している生産者等を支援する。	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.4	R5.3	9,537	9,150	学校給食への地元産農産物の活用	1. 非常に効果的であった	学校給食に地元農産物を活用することで、売上減が発生している生産者に対して支援を行うことができたため。
25	単	学校給食費負担軽減事業	学校給食センター	コロナ禍において食材費が高騰する中、保護者の負担を増やさずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食が提供できるよう、学校給食の食材料費の高騰分を市が負担することにより、保護者の負担軽減を図る。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.7	R5.3	7,552	6,600	児童・生徒2,578人に対し、物価高騰相当額20円分を負担	1. 非常に効果的であった	学校給食の食材料費の高騰分を市が負担することで、保護者の負担軽減を図ることができたため。
26	単	第2子以降学校給食費免除事業	学校給食センター	第2子以降の学校給食費を免除することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する学校給食費の保護者負担の軽減を図る。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.4	R5.3	56,936	56,270	第2子以降となる児童901人、生徒382人の学校給食費免除	1. 非常に効果的であった	第2子以降の学校給食費を免除することで、物価高騰等に直面する保護者の負担の軽減を図ることができたため。
27	単	社会教育に係る生涯学習機会の確保及び文化芸術の創造発信拡充事業	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の文化芸術活動の自粛が余儀なくされているため、オンライン講座や動画配信等に必要環境を整備し、コロナ禍における「新たな日常」に対応した地域の文化芸術活動を支援する。	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.4	R5.3	1,402	1,354	生涯学習チャンネル「ゆずちゃん！」の配信（R6.4.23時点で49回の放送及び市の行事等5動画を配信） 「はたちの集い」をはじめとする年間行事等の映像コンテンツ作成及び配信に機材を活用	2. 効果的であった	業務がコロナ下から脱却しつつある中、これまでの放送形態を続けることが困難になったが、市関連行事の動画配信に方法を変更しながら発信を継続できたため。また、はたちの集い等の他事業に関しても動画を作成し、閲覧者を関係者に絞って配信することで、市民によりわかりやすく生涯学習事業の周知が図れたため。
28	単	社会教育施設感染対策事業	生涯学習課	トイレの洋式化工事、手洗い場の自動水栓化工事を行うことにより、衛生環境を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。また、サーマルカメラの設置により検温を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.7	R5.3	21,683	21,344	市内社会教育施設3施設のトイレ洋式化及び自動水洗化、サーマルカメラ設置を実施	1. 非常に効果的であった	社会教育施設のトイレ完全洋式化及び自動水洗化により感染を防ぐ衛生環境が実現したほか、サーマルカメラにより施設利用者の通常利用や行事等の際の感染対策ができたため。
29	単	体育施設感染対策事業	スポーツ振興課	体育施設のトイレの改修、手洗い場の自動水栓化を行うことにより、衛生環境を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。空調設備の設置等を行うことにより、適切な室内環境（温度・湿度等）を維持しながら換気量を確保することで、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。また、暑熱環境下での屋内／屋外での社会体育活動等の実施やマスク着用の判断を適切に行うため、熱中症指標計を購入し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた熱中症予防対策を行う。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.6	R5.3	15,392	15,049	体育施設内トイレ洋式化工事、体育施設内空調設備設置、手洗い場の自動水栓化、指標計購入	1. 非常に効果的であった	体育施設内のトイレ改修、手洗い場の自動水栓化、空調設備の設置を行うことにより新型コロナウイルス感染症拡大リスクを低下させることができたため。また、指標計の適切な使用により利用者へ体調等の確認をとることができたため。
31	単	障害福祉サービス施設等に対する物価高騰対策支援事業	社会福祉課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対し、物価高騰対策支援として給付金を支給する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	7,150	7,150	市内の障害福祉サービス事業所及び障害児福祉サービス事業所計26事業所に給付金を支給	2. 効果的であった	対象事業所の稼働率の維持向上に寄与したため。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
32	単	幼児教育・保育施設等物価高騰対策施設運営継続支援事業	児童福祉課	コロナ禍における物価高騰により、運営に係る負担が増している市内教育・保育施設等を支援するため、光熱費、燃料費等の高騰分を補助し、対象施設の負担軽減と運営の安定化を図る。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	1,850	1,800	施設規模に応じ設定した補助金を市内私立7施設に対し支給	1. 非常に効果的であった	電気、ガスなどの価格が上昇している状況下で、必要経費に対し効果的な援助ができたことから、施設の負担が軽減されたため。
33	単	介護施設に対する物価高騰対策支援事業	介護保険課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けた介護施設に対し、物価高騰対策支援として給付金を支給する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	11,900	11,800	市内介護関係35事業所に給付金を支給	2. 効果的であった	対象事業所の稼働率維持及び向上に寄与したため。
34	単	医療機関等に対する物価高騰対策支援事業	健康推進課	コロナ禍における物価高騰の影響による医療機関等の経費負担の軽減を図り、持続可能な医療提供体制等を確保する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	9,500	9,000	病院等（診療所、歯科診療所、薬局を含む）42ヶ所に対し、支援金を交付	2. 効果的であった	電気・ガス等の価格が高騰する中で、医療関係機関等の負担を軽減し、地域医療体制の維持と、事業の運営継続に対する支援ができたため。
35	単	桜川市臨時休日診療支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の第7波の感染急拡大に伴い、従来の休日当番医のみでの診療対応が困難な状況であるため、さくらがわ地域医療センターにおいて、臨時の休日診療体制を構築し、休日の発熱患者への診療を行う。	③-Ⅰ-1. 医療提供体制の強化	R4.7	R5.3	2,830	2,212	休日当番医に加え、さくらがわ地域医療センターにて医師会協力のもと臨時発熱外来を開設、計12日間実施、総数371名受入	2. 効果的であった	第5波、第6波時の大型連休時、休日当番医である医療機関だけでは対応が困難な患者を受入することができたため。
36	単	桜川市農業次期作支援交付金事業	農林課	コロナ禍における収入減少や肥料価格高騰・資材高騰などによる影響を受けた農業者が営農を継続できるよう、次期作を作付けする農業者に対して助成金を交付し、支援する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	15,650	12,400	対象農業者248名に助成金5万円の交付	2. 効果的であった	8割を超える申請があり、物価高騰の影響を受ける農業者の負担軽減につながったため。
37	単	農業水利施設電気料金高騰支援事業	農林課	コロナ禍において、農業者が構成員となる土地改良区・水利組合等の用水機場等の電気料金高騰に伴い、高騰分について支援を行う。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	24,797	19,844	市内の水利組合34組合及び桜川市土地改良区に交付金を交付	2. 効果的であった	7割を超える申請があり、電気料金高騰を受ける土地改良区や水利組合等の負担軽減につながったため。
39	単	桜川市エネルギー価格高騰対策支援給付金事業	商工観光課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている事業者に対し、当該事業者が実施する事業継続に向けた活動を支援するため、桜川市エネルギー価格高騰対策支援給付金を支給する。	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10	R5.3	60,236	59,208	1,183事業者に給付金を支給	2. 効果的であった	目標値1400件に対し、84.5%にあたる1183件に給付することができ、エネルギー価格高騰を受ける事業者の負担軽減につながったため。
41	補	地方消費者行政強化交付金	生活環境課	〔強化事業〕 学校給食や市内農畜産品等の放射性物質測定検査を実施し、食の安全を確保することで食品への市民への不安を払拭する。	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4	R5.3	610	620	放射性物質検査における検査件数401件、うち基準値超3件（一般食品）	2. 効果的であった	学校給食食材は週4日、自家農畜産物は週2日検査を行い、その結果、県外産のキノコ3検体から基準値を超える放射性物質が判明したことから、生産者への注意喚起の啓発や安全性の意識向上につながれたため。
42	補	保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉課	〔保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）〕 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、衛生用品や感染防止用の物品購入等、必要な経費補助を行い、安定した事業運営を支援する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.10	R5.3	3,600	3,600	施設規模に応じた補助金を市内私立6施設に支給 公立1施設においては、需用費に充当し、感染防止用品を購入	1. 非常に効果的であった	各施設における感染症対策必要経費に対し補助することで、感染拡大防止に寄与することができたため。

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費計画額	総事業費実績額	事業実績	事業効果	具体的な理由
43	補	保育対策総合支援事業費補助金	児童福祉課	〔保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）〕 保育の周辺業務や補助業務に係るICTなどを活用した業務システム導入費用の補助を行い、保育士等の業務負担軽減を図る。	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.10	R5.3	2,000	2,000	市内私立2施設に、ICT化推進に必要な経費に対する補助金を支給	1. 非常に効果的であった	各施設におけるICT化推進に対し補助を実施することにより、職員の業務負担軽減に図ることができたため。
44	補	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	〔特定感染症検査等事業（緊急風しん抗体検査等事業）〕 2019年度から3年間、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しんの予防接種を予防接種法に基づく定期接種として、無料で受けていただき風しんの発生及びまん延を予防する	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	R4.4	R5.3	284	1,935	対象者に対し、接種勧奨（案内、クーポンの再発行）を行うことで、211件の検査実施	2. 効果的であった	コロナ禍においても風しんの感染症患者を減らすために、風しんの抗体保有率を引き上げることができたため。
45	補	母子保健衛生費補助金	健康推進課	〔新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業〕 妊産婦、胎児、新生児の健康について、不安を抱えているものに対し、積極的な情報提供とオンライン相談等による不安軽減を図る。	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.4	R5.3	1,248	584	子育て支援アプリにより、積極的な情報発信とオンライン相談を実施	2. 効果的であった	アプリ使用により対面での接触をせず、オンラインで相談を実施することで、感染拡大を防止するとともに、地域の情報提供ができたため。
46	補	母子保健衛生費補助金	健康推進課	〔幼児健康診査個別実施支援事業〕 幼児健康診査を集団から個別の医療機関等での健康診断に切り替え、密集、密接場所を避け、新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。	③-Ⅲ-4. 公的部門における分配機能の強化等	R4.4	R5.3	1,070	758	個別歯科医療機関における歯科健診を実施、受診者数延べ142人、かかりつけ歯科医を持つ者60.8%	2. 効果的であった	医療機関での個別の健康診断により、密集、密接を避けることで、感染拡大を防止するとともに、かかりつけ医の推進にもつながったため。
47	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	〔学校等における感染症対策等支援事業〕 各学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	R4.4	R5.3	15,110	15,325	衛生雑品、衛生備品、教材	2. 効果的であった	学校の実情に合わせて感染防止対策のための衛生雑品及び備品、教材を購入できたことで、学校内の感染拡大防止につなげるとともに、児童生徒の学習機会を保障できたため。